

四半期報告書

(第51期第1四半期)

自 2019年4月1日

至 2019年6月30日



株式会社 **コア**

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |
| 3 経営上の重要な契約等 | 4 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 5 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 5 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 6 |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 5 |
| (5) 大株主の状況 | 5 |
| (6) 議決権の状況 | 6 |

- | | |
|---------------|---|
| 2 役員の状況 | 6 |
|---------------|---|

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 8 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 10 |
| 四半期連結損益計算書 | 10 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 11 |

- | | |
|-------------|----|
| 2 その他 | 14 |
|-------------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第51期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社コア
【英訳名】	CORE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 松浪 正信
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区三軒茶屋一丁目22番3号
【電話番号】	03-3795-5111
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 最高財務責任者 市川 卓
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区三軒茶屋一丁目22番3号
【電話番号】	03-3795-5111
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 最高財務責任者 市川 卓
【縦覧に供する場所】	株式会社コア R&Dセンター （神奈川県川崎市麻生区南黒川11番1号） 株式会社コア 関西カンパニー （大阪府大阪市住之江区南港東八丁目2番25号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期 連結累計期間	第51期 第1四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	4,313,085	4,316,833	20,464,922
経常利益 (千円)	174,763	151,961	1,677,337
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	117,422	102,145	1,248,070
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	112,036	101,459	1,287,478
純資産額 (千円)	9,217,996	10,028,507	10,210,047
総資産額 (千円)	15,945,769	16,917,037	17,318,935
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	8.26	7.23	87.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	8.26	7.22	87.85
自己資本比率 (%)	57.8	59.2	58.8

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第50期第1四半期連結累計期間及び第50期の1株当たり四半期(当期)純利益の算定における期中平均株式数は、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を控除しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が良好な水準を維持していることや雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調が続いております。一方、世界経済は米中の貿易摩擦や中東情勢の緊張の高まり等により先行き不透明な状況にあり、今後の景気減速が懸念されます。

情報サービス産業は、社会的に深刻化する人手不足を背景に、企業による合理化・省力化に向けた情報化投資が続いており、特にAI（人工知能）・IoT（Internet of Things）等の先進分野に対する需要が活発であることから堅調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは、成長の原動力として「コアビジネス（※）」という事業領域を設定し、受託型のSIビジネスから提案型のソリューションビジネスへビジネスモデルを転換するとともに、「コアビジネス」自体の規模を拡大させることで、ソリューションメーカーとしての特長を最大限生かすビジネスを推進してまいりました。

全国に展開したカンパニー制を採る地域密着型の事業基盤により、拠点各々の業容や強み、地域性を活かした事業の「深掘り」をすることで規模拡大と生産性向上に努め、「コアビジネス」で培われた業務ノウハウと先端技術を用いた自社製品による競争力あるソリューションを全国に「横ぐし」で提供することで、顧客満足度を高めるサービス展開を図ってまいりました。

この結果、車載関連で一部売上の減少が見られたものの、好調な社会基盤や金融分野で売上が増加し、当第1四半期連結累計期間における売上高は4,316百万円（前年同四半期比0.1%増）、営業利益は143百万円（同3.4%増）、経常利益は151百万円（同13.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は102百万円（同13.0%減）となりました。

（※）コアビジネス

同じ事業、マーケット、サービスを当社グループ各拠点が「横ぐし」で連携することでスケールメリットを活かすとともに、スピードある変化を取り込むことでグループ全体の成長を目指す事業として、メディア、公共、医療、GNSS、IoT（AI）の5つを定義しております。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

[セグメント情報に関する定性的情報等]

	売上高							
	S I ビジネス		ソリューション ビジネス		その他		計	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	2,742	△1.7	1,552	3.4	22	5.8	4,316	0.1
2019年3月期第1四半期	2,790	△5.1	1,501	△12.4	20	1.7	4,313	△7.7
(参考) 2019年3月期	12,403		7,992		68		20,464	

	営業利益							
	S I ビジネス		ソリューション ビジネス		その他		計	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	36	△0.6	95	3.4	11	18.2	143	3.4
2019年3月期第1四半期	37	177.2	92	△48.6	9	△3.7	138	△31.5
(参考) 2019年3月期	428		1,173		15		1,616	

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、売電事業及び農業事業であります。
- 2 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 3 パーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

< S I ビジネス >

情報家電やWebサイト構築の受託開発が好調に推移しましたが、スマートフォンや車載関連の組込み系受託開発の縮小、受託型から提案型へのビジネスモデル転換の進捗により売上が減少となり、売上高は2,742百万円（前年同四半期比1.7%減）、営業利益は36百万円（同0.6%減）となりました。

< ソリューションビジネス >

社会基盤分野や金融分野における提案型ビジネスでの受注拡大により売上が増加し、売上高は1,552百万円（前年同四半期比3.4%増）となりました。利益面では、下期偏重となっていた公共分野での案件が早期に立ち上がったことにより営業利益は95百万円（同3.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ521百万円減少し、8,079百万円となりました。これは、現金及び預金が296百万円、仕掛品が374百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が1,077百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ119百万円増加し、8,837百万円となりました。これは、投資その他の資産に含まれる繰延税金資産が114百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は401百万円減少し、16,917百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ81百万円減少し、5,160百万円となりました。これは、賞与引当金が361百万円、その他に含まれる前受金が284百万円増加しましたが、短期借入金が649百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ139百万円減少し、1,727百万円となりました。これは、長期借入金が124百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は220百万円減少し、6,888百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ181百万円減少し、10,028百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益が102百万円となりましたが、配当金の支払282百万円があったことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、ソリューションビジネスの62百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） (2019年6月30日)	提出日現在 発行数（株） (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,834,580	14,834,580	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	14,834,580	14,834,580	—	—

- (注) 1 第1四半期末現在発行数のうち12,500株は、特定譲渡制限付株式報酬として、金銭報酬債権合計17,712,500円を出資の目的とする現物出資により発行したものであります。
- 2 2019年7月19日を払込期日とする特定譲渡制限付株式として、金銭報酬債権合計29,052,000円を出資の目的とする現物出資により18,000株を発行いたしました。
- 3 提出日現在発行数には、2019年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年6月30日	—	14,834,580	—	440,200	—	152,412

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 709,600	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,118,500	141,185	—
単元未満株式	普通株式 6,480	—	—
発行済株式総数	14,834,580	—	—
総株主の議決権	—	141,185	—

（注） 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が63株含まれております。

② 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合（％）
株式会社コア	東京都世田谷区三軒茶屋 一丁目22番3号	709,600	—	709,600	4.78
計	—	709,600	—	709,600	4.78

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,633,915	2,930,115
受取手形及び売掛金	※1 4,588,496	※1 3,510,613
有価証券	100,000	100,000
商品及び製品	132,938	164,804
仕掛品	457,783	832,073
原材料及び貯蔵品	40,505	51,607
その他	646,976	489,991
流動資産合計	8,600,617	8,079,206
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,617,754	1,594,953
土地	3,705,566	3,705,566
その他（純額）	441,891	439,008
有形固定資産合計	5,765,212	5,739,528
無形固定資産		
のれん	117,010	106,040
その他	255,750	242,369
無形固定資産合計	372,760	348,409
投資その他の資産	2,580,345	2,749,892
固定資産合計	8,718,318	8,837,830
資産合計	17,318,935	16,917,037
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,324,983	1,230,632
短期借入金	1,955,389	1,305,451
未払法人税等	136,146	187,581
賞与引当金	730,065	1,091,193
受注損失引当金	55,940	64,062
製品保証引当金	3,028	2,379
その他	1,036,487	1,279,539
流動負債合計	5,242,041	5,160,839
固定負債		
長期借入金	1,237,540	1,113,072
リース債務	241,952	238,624
繰延税金負債	82,377	65,660
役員退職慰労引当金	181,689	181,689
退職給付に係る負債	24,551	24,634
資産除去債務	24,791	25,192
その他	73,943	78,818
固定負債合計	1,866,845	1,727,690
負債合計	7,108,887	6,888,529

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,200	440,200
資本剰余金	152,382	152,382
利益剰余金	10,105,719	9,925,367
自己株式	△753,379	△753,519
株主資本合計	9,944,923	9,764,430
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	240,335	243,950
為替換算調整勘定	6,725	6,871
その他の包括利益累計額合計	247,061	250,821
新株予約権	17,134	17,134
非支配株主持分	929	△3,879
純資産合計	10,210,047	10,028,507
負債純資産合計	17,318,935	16,917,037

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	4,313,085	4,316,833
売上原価	3,378,442	3,362,562
売上総利益	934,643	954,270
販売費及び一般管理費	795,858	810,834
営業利益	138,784	143,436
営業外収益		
受取利息	3,758	5,686
受取配当金	24,866	13,493
受取賃貸料	6,802	3,358
持分法による投資利益	1,423	—
保険解約返戻金	4,277	1,141
その他	1,796	1,421
営業外収益合計	42,925	25,101
営業外費用		
支払利息	4,350	4,151
賃貸収入原価	2,097	1,244
持分法による投資損失	—	7,564
その他	498	3,616
営業外費用合計	6,946	16,576
経常利益	174,763	151,961
税金等調整前四半期純利益	174,763	151,961
法人税、住民税及び事業税	185,970	187,325
法人税等調整額	△126,944	△133,005
法人税等合計	59,025	54,320
四半期純利益	115,737	97,641
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,685	△4,504
親会社株主に帰属する四半期純利益	117,422	102,145

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	115,737	97,641
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,542	2,744
為替換算調整勘定	△259	174
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,898	898
その他の包括利益合計	△3,701	3,818
四半期包括利益	112,036	101,459
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	113,981	105,906
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,944	△4,447

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	19,999千円	17,147千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	84,878千円	78,312千円
のれんの償却額	10,969千円	10,969千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年4月25日 取締役会	普通株式	284,226	20.00	2018年3月31日	2018年6月4日	利益剰余金

(注) 2018年4月25日取締役会決議による配当金の総額には、従業員持株E S O P信託が保有する自社の株式に対する配当金2,176千円が含まれております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月25日 取締役会	普通株式	282,498	20.00	2019年3月31日	2019年6月3日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	S I ビジネス	ソリューション ビジネス	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,790,317	1,501,935	4,292,253	20,832	—	4,313,085
セグメント間の内部売上高又は振替高	492	19,667	20,160	3,570	△23,730	—
計	2,790,810	1,521,602	4,312,413	24,403	△23,730	4,313,085
セグメント利益	37,130	92,208	129,339	9,445	—	138,784

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、売電事業及び農業事業であります。

2 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、セグメント利益の算定上合理的な配賦基準により各報告セグメントへ配賦しております。

3 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	S I ビジネス	ソリューション ビジネス	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,742,126	1,552,672	4,294,798	22,034	—	4,316,833
セグメント間の内部売上高又は振替高	242	28,190	28,433	3,885	△32,319	—
計	2,742,369	1,580,862	4,323,232	25,920	△32,319	4,316,833
セグメント利益	36,908	95,364	132,273	11,162	—	143,436

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、売電事業及び農業事業であります。

2 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、セグメント利益の算定上合理的な配賦基準により各報告セグメントへ配賦しております。

3 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	8円26銭	7円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	117,422	102,145
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益(千円)	117,422	102,145
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,207	14,124
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	8円26銭	7円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	14	12
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	—	—

(注) 前第1四半期連結累計期間の株主資本において自己株式として計上されている従業員持株E S O P信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間626,614株、当第1四半期連結累計期間709,678株であります。

2【その他】

2019年4月25日開催の取締役会において、2019年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|-----------|
| ① 配当金の総額 | 282,498千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 20円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2019年6月3日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

2019年8月7日

株式会社コア
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原科 博文

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 祥且

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コアの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コア及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【会社名】	株式会社コア
【英訳名】	CORE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 松浪 正信
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役専務執行役員 最高財務責任者 市川 卓
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区三軒茶屋一丁目22番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社コア R&Dセンター (神奈川県川崎市麻生区南黒川11番1号) 株式会社コア 関西カンパニー (大阪府大阪市住之江区南港東八丁目2番25号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員松浪正信及び当社取締役専務執行役員最高財務責任者市川卓は、当社の第51期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。